

財務諸表等

令和5年度

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	17
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報	
添付資料	33
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和5年度決算報告書	

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		59,795,572,172
研究業務未収金		17,541,006,244
契約資産		155,379,060
未収金		5,102,612,581
立替金		139,817,437
棚卸資産		2,468,506,339
前渡金		299,870,377
前払費用		617,459,934
未収消費税等		807,031,200
賞与引当金見返(注)		4,539,031,789
その他		19,739,944
流動資産合計		91,486,027,077
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	295,518,350,779	
建物減価償却累計額	△ 191,823,635,498	
建物減損損失累計額	△ 708,467,895	102,986,247,386
構築物	45,012,795,976	
構築物減価償却累計額	△ 30,889,539,480	
構築物減損損失累計額	△ 44,245,214	14,079,011,282
機械及び装置	58,180,503,899	
機械及び装置減価償却累計額	△ 41,417,186,742	
機械及び装置減損損失累計額	△ 306,618,228	16,456,698,929
車両運搬具	250,523,413	
車両運搬具減価償却累計額	△ 214,083,662	36,439,751
工具器具備品	245,564,321,937	
工具器具備品減価償却累計額	△ 190,366,702,160	
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866	55,194,356,911
土地	107,350,057,678	
土地減損損失累計額	△ 793,000,000	106,557,057,678
建設仮勘定		7,674,771,042
有形固定資産合計		302,984,582,979
2 無形固定資産		
産業財産権		601,710,077
ソフトウェア		1,272,968,037
電話加入権		31,680,000
産業財産権仮勘定		1,573,937,440
ソフトウェア仮勘定		1,317,288,647
無形固定資産合計		4,797,584,201
3 投資その他の資産		
投資有価証券		19,896,000
関係会社株式		47,341,174
破産更生債権等	1,320,374	
貸倒引当金	△ 1,320,374	-
敷金・保証金		168,998,415
長期未収金		300,000,000
退職給付引当金見返(注)		27,576,764,252
その他		300,527,351
投資その他の資産合計		28,413,527,192
固定資産合計		336,195,694,372
資産合計		427,681,721,449

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		57,022,740,641
預り補助金等(注)		21,367,585
預り寄附金(注)		134,967,517
研究業務未払金		9,067,729,319
未払金		13,749,863,890
リース債務		19,912,800
前受金		4,097,048,652
契約負債		5,591,691,492
預り金		2,972,755,064
引当金		
賞与引当金		4,611,226,936
流動負債合計		97,289,303,896
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	16,927,872,903	
資産見返補助金等	535,687,563	
資産見返寄附金	6,186,787	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,226,358,328	
資産見返物品受贈額	1,803,731,951	25,499,837,532
長期預り寄附金(注)		80,442,369
引当金		
退職給付引当金		27,611,204,949
資産除去債務		372,842,766
固定負債合計		53,564,327,616
負債合計		150,853,631,512
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		277,991,415,366
資本金合計		277,991,415,366
II 資本剰余金		
資本剰余金		263,020,714,637
その他行政コスト累計額(注)		△ 304,953,004,138
減価償却相当累計額(△)		△ 284,816,238,677
減損損失相当累計額(△)		△ 1,855,145,019
除売却差額相当累計額(△)		△ 18,281,620,442
資本剰余金合計		△ 41,932,289,501
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,671,553,524
積立金		20,777,265,873
当期末処分利益		18,320,144,675
(うち当期総利益18,320,144,675円)		
利益剰余金合計		40,768,964,072
純資産合計		276,828,089,937
負債純資産合計		427,681,721,449

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
研究業務費	100,575,264,492
一般管理費	8,962,317,979
雑損	152,658,826
臨時損失	335,547,106
損益計算書上の費用合計	110,025,788,403
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	14,879,958,481
減損損失相当額(注)	54,095,421
除売却差額相当額(注)	15,504,905
その他行政コスト合計	14,949,558,807
III 行政コスト	124,975,347,210

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	42,439,774,774	
減価償却費	15,124,748,117	
その他の研究業務費	43,010,741,601	
一般管理費		100,575,264,492
人件費	3,266,793,323	
減価償却費	125,514,754	
その他の一般管理費	5,570,009,902	
雑損		
関係会社株式評価損		152,658,826
経常費用合計		109,690,241,297
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	52,805,547,329	
資産見返運営費交付金戻入	5,809,706,255	
物品受贈収益		1,148,503,753
知的所有権収益		663,457,545
研究収益		32,206,460,196
受託収益		
国及び地方公共団体	3,977,747,834	
その他の団体	22,415,504,869	
補助金等収益(注)		681,312,005
寄附金収益(注)		37,986,640
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,539,031,789
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,915,451,228
雑益		
建物及び物件貸付料	54,973,249	
その他	770,193,404	
経常収益合計		127,025,876,096
経常利益		17,335,634,799
臨時損失		
固定資産除却損		331,779,343
固定資産減損損失		3,570,557
その他		197,206
臨時損失合計		335,547,106
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		59,748,537
資産見返物品受贈額戻入(注)		15,918,053
資産見返承継受贈額戻入(注)		147
資産見返補助金等戻入(注)		626,793
損害賠償損失引当金戻入(注)		300,000,000
その他		16,225,547
臨時利益合計		392,519,077
当期純利益		17,392,606,770
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		927,537,905
当期総利益		18,320,144,675

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金										III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金					その他行政コスト累計額					前中期繰越 繰越積立金	積立金	当期末取 引利益 (又は当期末 損失)	うち当期除 利益 (又は当期純 損失)		利益剰余金 (又は繰越 利益剰余金) 合計
			繰上積立金	寄付金	繰下積立金	運籌費交付金	寄付金	繰上積立金	繰下積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)						
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	3,016,865	1,067,310	350,955,645	321,971,845	1,832,662,764	△270,645,491,922	△1,885,246,917	△17,468,706,432	△38,036,438,936	2,589,091,429	10,243,666,815	10,533,599,658	-	-	23,376,357,302	263,331,335,132
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
不要財産に係る国庫移付等による減資																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得																		
固定資産の除却																		
減価償却																		
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
承継資産の使用等																		
不要財産に係る国庫移付等																		
その他の資本剰余金の当期変動額(総額)																		
III 利益剰余金の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中期繰越期間からの繰越し																		
利益処分による積立																		
利益処分(又は損失処理)による取崩し																		
国庫移付金の納付																		
(2) その他																		
当期繰越利益(又は当期純損失)																		
前中期繰越繰越積立金取崩額																		
目的積立金取崩額																		
その他の利益剰余金の当期変動額(総額)																		
当期変動額合計	277,991,415,366	277,991,415,366	-	-	-	321,971,845	1,832,662,764	△384,816,238,674	△1,885,145,019	△30,101,888	△3,895,632,565	△927,537,905	10,533,599,658	7,786,545,617	18,320,144,675	17,392,606,770	40,768,964,072	13,496,754,205
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	3,016,865	1,067,310	350,955,645	321,971,845	1,832,662,764	△270,645,491,922	△1,885,145,019	△18,281,620,442	△41,932,389,501	2,589,091,429	20,777,265,873	18,320,144,675	18,320,144,675	17,392,606,770	40,768,964,072	276,828,089,937

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 39,288,137,081
人件費支出	△ 46,347,067,885
その他の業務支出	△ 4,572,064,680
科研費等預り金支出	△ 3,839,441,682
運営費交付金収入	65,429,995,000
受託収入	26,409,288,698
共同研究収入	29,810,204,670
手数料収入	128,697,900
寄附金収入	14,985,957
補助金等収入	521,556,518
知的所有権収入	323,104,952
建物及び物件貸付料	75,750,394
科研費等預り金収入	2,638,375,567
その他の業務収入	2,279,319,162
消費税等支払額	△ 4,677,407,589
小 計	28,907,159,901
利息の受取額	40,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,907,200,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 50,766,853,478
有形固定資産の売却による収入	52,300,317
無形固定資産の取得による支出	△ 2,490,156,530
施設費による収入	4,592,159,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 241,000
敷金の回収による収入	12,228,080
関係会社株式の取得による支出	△ 200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,800,563,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 20,698,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,698,700
IV 資金の減少額	△ 19,914,062,278
V 資金期首残高	77,709,634,450
VI 資金期末残高	57,795,572,172

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価（移動平均法による取得減価との評価差額は部分純資産直入法により処理）する方法によっております。

(2) その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
8. 収益及び費用の計上基準
- (1) 知的所有権収益
当法人は、当法人が所有する特許や開発した技術に関する知的財産のライセンスの供与によるロイヤリティ収入、技術情報の開示による収入及び研究試料の提供による収入等を認識しており、契約に基づき、知的財産の実施許諾、技術情報開示及び研究試料の提供の義務を負っております。当該履行義務において、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を算定基礎とし、その発生時点を考慮して収益を認識しております。技術情報の開示による収入は、契約に基づき、情報を開示した一時点において認識しております。研究試料の提供による収入は、契約に基づき、研究試料を提供した一時点において認識しております。
- (2) 研究収益
研究収益には、主に資金提供型の共同研究収入、技術コンサルティング収入や当法人が保有する施設等を企業等が利用することによる収入等があります。共同研究収入については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っております。当該履行義務は、研究の進捗に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、「収益の分解情報」において研究収益に含めずその他の収益に含めております。
技術コンサルティング収入は、当法人の技術力を活かしたコンサルティングサービスであり、契約で指定された期間にわたりコンサルティングサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、技術コンサルティングの進捗に応じて充足されると判断し、収益を一定の期間にわたり認識しております。
施設等を企業等が利用することによる収入は、当法人が保有する施設等を企業等が利用する際の利用料であり、契約に基づいて施設等を利用させる義務を負っております。当該履行義務は、企業等による施設等の利用に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 受託収益
受託収益には、受託研究収入及び請負研究収入があります。受託研究収入については、受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、研究の進捗に応じた報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。請負研究収入については、請負研究契約に基づき、目的物を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、目的物を引き渡す時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
石綿障害予防規則に基づく除去費用等 372,842,766 円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。
- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響
今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等の見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △143,096,192,273 円

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|----------------|----------------------|
| 期首残高 | 372,741,929 円 |
| 当期増加額 | - 円 |
| 時の経過による調整額 | 100,837 円 |
| 資産除去債務の履行による増減 | - 円 |
| 期末残高 | 372,842,766 円 |

IV. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	124,975,347,210 円
自己収入等	△60,990,619,936 円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	2,261,516,600 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	66,246,243,874 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末の利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	17,941,938,701 円
賞与	6,551,123,631 円
法定福利費	1,761,990,553 円
退職金費用	4,927,994,906 円
契約職員給与及び手当	7,747,630,521 円
その他の人件費	3,509,096,462 円
2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	9,108,973,023 円
技術委託費	5,977,019,806 円
ソフトウェア費	5,952,874,744 円
研究委託費	3,701,772,349 円
保守費	3,600,495,618 円
3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	96,769,965 円
給与及び手当	1,524,804,122 円
賞与	510,867,513 円
法定福利費	160,092,574 円
退職金費用	175,902,925 円
契約職員給与及び手当	631,222,255 円
その他の人件費	167,133,969 円
4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	2,037,237,866 円
電気料	1,231,391,422 円
修繕改善費	1,125,340,398 円

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	59,795,572,172 円
定期預金	<u>△2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>57,795,572,172 円</u></u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲受による資産の取得	722,477,961 円

Ⅶ. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第十一条の二に基づいて株式等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究業務未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	19,896,000
関係会社株式	47,341,174

Ⅷ. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ. 減損損失関係

1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
極低温エネルギー供給施設及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市梅園1-1-1中央第2	57,665,996 円	57,665,978 円	18 円

(2) 減損の認識に至った経緯

令和4年度補正予算「量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設」において、拠点を整備するにあたり、建物や駐車場の整備が必要であるため、極低温エネルギー供給施設を解体し、その跡地を拠点整備の用地とすることとなったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
極低温エネルギー供給施設及び付帯設備	建物等	3,570,557 円	54,095,421 円

(4) 回収可能サービス価額

極低温エネルギー供給施設及び付帯設備は取り壊し処分し、売却を想定していないことから、備忘価額をもって使用価値相当額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【関西センター新材料実験棟】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 関西センター新材料実験棟及び附属設備
種類 : 建物等
場所 : 大阪府池田市緑丘1-8-31
帳簿価額 : 110,383円

(2) 使用しなくなる日

令和6年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

(3) 減損の兆候の概要等

関西センター新材料実験棟及び附属設備は遊休状態にありますが、当該資産は実験棟としての機能は引き続き有しており、また今後の使用に関して未定の為、減損を認識しておりません。

(4) 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	110,383円	0円	110,383円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	26,380,938,467 円
勤務費用	1,488,444,215 円
利息費用	211,047,508 円
数理計算上の差異の当期発生額	224,618,555 円
退職給付の支払額	△693,843,796 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	<u>27,611,204,949 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	27,611,204,949 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,611,204,949 円</u>
退職給付引当金	<u>27,611,204,949 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,488,444,215 円
利息費用	211,047,508 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	224,618,555 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
その他	871,212 円
退職給付費用	<u>1,924,981,490 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.8%
----------------------------	------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,178,916,341円でした。

XI. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント									合計
	エネルギー・環境 領域	生命工学 領域	情報・人間 工学領域	材料・化学 領域	エレクトロ ニクス・製 造領域	地質調査 総合セン ター	計量標準 総合セン ター	研究マネ ジメント	法人共通	
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	663	-	663
研究収益										
技術コンサルティング	282	84	259	233	79	85	216	22	106	1,370
施設等を企業等が利用することによる収入	55	35	913	47	500	33	45	266	295	2,193
その他	152	5	55	71	248	20	260	10	15	841
受託収益										
国及び地方公共団体	1,688	76	343	11	13	1,725	35	11	72	3,977
その他の団体	7,773	1,263	3,711	3,091	2,855	838	824	799	1,258	22,415
雑益										
その他	-	0	-	-	-	-	-	0	168	168
顧客との契約から生じる収益	9,952	1,465	5,283	3,455	3,697	2,704	1,382	1,773	1,916	31,631
共同研究収入	1,705	589	1,028	2,055	10,369	174	547	10,466	863	27,800
その他の収益	9,915	5,308	7,210	8,050	7,738	5,546	6,755	9,332	7,736	67,594
経常収益合計	21,573	7,363	13,523	13,560	21,805	8,424	8,684	21,572	10,517	127,025

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究、共同研究及び技術コンサルティングに係る収益に関するものです。

子会社からの受託研究収入における直接経費収入は、完全に未充足の履行義務に配分される変動対価として注記の対象に含めておりません。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、34,763百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年から令和10年までの間で収益を認識することを見込んでおります。なお、知的財産のライセンス契約のうち売上高等に基づくロイヤリティ収入については、注記の対象に含めておりません。

XII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	11,605,000,000 円	6,963,000,000 円
2. つくばセンター設備等維持管理業務	11,165,000,000 円	11,165,000,000 円
3. 量子・AI融合処理向け 大規模クラウド基盤	9,240,000,000 円	9,240,000,000 円
4. 1,000固体量子ビット制御システム	5,054,777,200 円	5,054,777,200 円
5. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,852,552,446 円	918,246,066 円
6. 財務会計システムの構築	2,634,500,000 円	1,317,211,353 円
7. 1,000固体量子ビット冷却用超大型無冷媒式希釈冷凍機システム	2,568,148,000 円	2,568,148,000 円
8. バイオものづくり拠点(仮称)整備事業(6-4A棟他)	2,156,000,000 円	1,293,600,000 円
9. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,824,367,191 円	383,834,426 円
10. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,433,046,450 円	1,065,279,600 円
11. 戦略的都市鉱山研究拠点(SURE)整備事業	1,359,600,000 円	1,359,600,000 円
12. 電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,085,981,666 円	855,750,489 円
13. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	988,047,782 円	25,032,648 円
14. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	815,210,000 円	298,797,400 円
15. 情報セキュリティ対策支援業務	813,780,000 円	542,520,000 円
16. 文書管理・電子決裁システムのサービス提供	725,162,872 円	339,261,210 円
17. 関西センターC-1棟機械設備(空調)改修その他工事	671,000,000 円	671,000,000 円
18. 中部センター産学官連携研究棟他機械設備(空調)改修その他工事	665,500,000 円	665,500,000 円
19. ビジネスアプリケーション基盤の導入及び保守	649,000,000 円	432,067,680 円
20. つくば西-7A棟機械設備(冷凍機他)改修工事	649,000,000 円	649,000,000 円
21. つくば中央極低温エネルギー供給施設他解体その他工事	642,235,000 円	414,755,000 円
22. 産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	618,812,700 円	411,160,200 円
23. 蓄電池の人材育成拠点(仮称)整備事業(関西センターC-1棟)	580,800,000 円	580,800,000 円
24. 生成AIの開発力強化に資する計算資源の増強(サーバー冷却フレーム)	511,500,000 円	306,900,000 円
25. 超高分解能分析透過電子顕微鏡(TEM)	500,489,000 円	500,489,000 円

XIII. 不要財産に係る国庫納付等
該当事項は、ありません。

XIV. 重要な後発事象
該当事項は、ありません。

XV. 追加情報
該当事項は、ありません。

XVI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	17,087,684,881	3,038,588,718	21,876,507	20,104,397,092	9,506,013,680	1,017,431,366	27,985,206	3,208,499	10,570,396,206	
構築物	4,364,248,106	473,463,126	53,595,558	4,784,115,674	2,301,846,063	243,303,173	362,058	362,058	2,481,907,553	
機械及び装置	2,911,170,259	244,541,311	287,207,310	2,868,504,260	1,592,898,798	124,720,269	519,054	-	1,275,086,408	
車両運搬具	273,368,823	2,213,182	25,058,592	250,523,413	214,083,662	24,398,523	-	-	36,439,751	
工具器具備品	174,138,913,026	32,230,842,129	5,004,341,508	201,365,413,647	156,299,731,700	13,347,762,214	3,262,866	-	45,062,419,081	
計	198,775,385,095	35,889,648,466	5,392,079,475	229,372,954,086	169,914,573,903	14,757,615,545	32,129,184	3,570,557	59,426,250,999	
建物	274,364,249,005	1,503,040,053	453,335,371	275,413,953,687	182,317,621,818	7,347,805,086	680,482,689	33,411,514	92,415,849,180	
構築物	39,322,276,275	925,628,684	19,224,657	40,228,680,302	28,587,693,417	1,495,360,291	43,883,156	19,798,195	11,597,103,729	
機械及び装置	48,175,110,531	7,169,152,574	32,283,466	55,311,989,639	39,824,287,944	1,275,520,883	306,099,174	885,712	15,181,612,521	
工具器具備品	43,043,889,815	1,456,208,931	308,090,456	44,192,008,290	34,066,970,460	4,757,219,491	-	-	10,125,037,830	
計	404,905,525,626	11,054,030,242	812,913,950	415,146,641,918	284,796,573,639	14,875,905,751	1,030,465,019	54,095,421	129,319,603,260	
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
土地	107,350,057,678	-	-	107,350,057,678	-	-	793,000,000	-	106,557,057,678	
建設仮勘定	6,195,308,623	19,270,145,810	17,790,683,391	7,674,771,042	-	-	-	-	7,674,771,042	
計	113,552,266,301	19,270,145,810	17,790,683,391	115,031,728,720	-	-	793,000,000	-	114,238,728,720	
有形固定資産合計	291,451,933,886	4,541,628,771	475,211,878	295,518,350,779	191,823,635,498	8,365,236,452	708,467,895	36,620,013	102,986,247,386	
建物	43,686,524,381	1,399,091,810	72,820,215	45,012,795,976	30,889,539,480	1,738,663,464	44,245,214	20,160,253	14,079,011,282	
構築物	51,086,280,790	7,413,693,885	319,470,776	58,180,503,899	41,417,186,742	1,400,241,152	306,618,228	885,712	16,456,698,929	
機械及び装置	273,368,823	2,213,182	25,058,592	250,523,413	214,083,662	24,398,523	-	-	36,439,751	
車両運搬具	217,189,702,841	33,687,051,060	5,312,431,964	245,564,321,937	190,366,702,160	18,104,981,705	3,262,866	-	55,194,356,911	
工具器具備品	107,350,057,678	-	-	107,350,057,678	-	-	793,000,000	-	106,557,057,678	
土地	6,195,308,623	19,270,145,810	17,790,683,391	7,674,771,042	-	-	-	-	7,674,771,042	
建設仮勘定	717,233,177,022	66,313,824,518	23,995,676,816	759,551,324,724	454,711,147,542	29,633,521,296	1,855,594,203	57,665,978	302,984,582,979	
計	2,696,049,231	136,384,030	1,001,747,075	1,830,686,186	1,228,976,109	165,782,161	-	-	601,710,077	
無形固定資産	2,328,792,646	806,289,117	95,295,501	3,039,786,262	1,773,590,187	327,711,938	-	-	1,266,196,075	
(減価償却費)	5,024,841,877	942,673,147	1,097,042,576	4,870,472,448	3,002,566,296	493,494,099	-	-	1,867,906,152	
計	26,437,000	-	-	26,437,000	19,665,038	4,052,730	-	-	6,771,962	
有形固定資産合計	26,437,000	-	-	26,437,000	19,665,038	4,052,730	-	-	6,771,962	
(減価償却相当額)										

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
非償却資産										
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	-	31,680,000	-	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,650,047,273	387,272,709	463,382,542	1,573,937,440	-	-	-	-	-	1,573,937,440
ソフトウェア仮勘定	-	1,703,190,309	385,901,662	1,317,288,647	-	-	-	-	-	1,317,288,647
計	1,713,407,273	2,090,463,018	849,284,204	2,954,586,087	-	-	-	31,680,000	-	2,922,906,087
無形固定資産合計	2,696,049,231	136,384,030	1,001,747,075	1,830,686,186	1,228,976,109	165,782,161	-	-	-	601,710,077
ソフトウェア	2,355,229,646	806,289,117	95,295,501	3,066,223,262	1,793,255,225	331,764,668	-	-	-	1,272,968,037
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	-	31,680,000	-	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,650,047,273	387,272,709	463,382,542	1,573,937,440	-	-	-	-	-	1,573,937,440
ソフトウェア仮勘定	-	1,703,190,309	385,901,662	1,317,288,647	-	-	-	-	-	1,317,288,647
計	6,764,686,150	3,033,136,165	1,946,326,780	7,851,495,535	3,022,231,334	497,546,829	-	31,680,000	-	4,797,584,201
投資有価証券	19,896,000	-	-	19,896,000	-	-	-	-	-	19,896,000
関係会社株式	-	200,000,000	152,658,826	47,341,174	-	-	-	-	-	47,341,174
敷金・保証金	180,946,415	153,637,645	165,585,645	168,988,415	-	-	-	-	-	168,988,415
退職給付引当金見返	26,350,827,714	1,915,451,228	689,514,690	27,576,764,252	-	-	-	-	-	27,576,764,252
長期未収金	-	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000
その他	364,893,348	283,841	64,649,838	300,527,351	-	-	-	-	-	300,527,351
計	26,916,563,477	2,569,372,714	1,072,408,999	28,413,527,192	-	-	-	-	-	28,413,527,192
投資その他の資産										

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	515,186,771 円
地域イノベーション創出連携拠点整備事業(四国拠点の拡充)	499,527,352 円
シリコンゲルマニウム化学気相成長装置他用力整備工事	471,792,769 円
シリコンゲルマニウム化学気相成長装置他用力整備工事	383,583,896 円
地域イノベーション創出連携拠点整備事業(東北拠点の拡充)	269,000,000 円
つくば西-7B棟真空ライン配管ヒーター設置その他工事	9,000,000,000 円
ArF液浸露光装置	1,599,110,480 円
シリコンゲルマニウム化学気相成長装置	1,175,000,000 円
金属原子層成長装置	1,010,000,000 円
タンダステン、ポリシリコンおよびシリコン酸化膜用CMP装置	963,230,250 円
多層マスク材成膜装置	4,642,000,000 円
量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	4,618,520,500 円
福島再生可能エネルギー研究所大型パワコンデザイン国際標準・認証拠点(仮称)整備事業	862,400,000 円
バイオものづくり拠点(仮称)整備事業(G-4A棟他)	622,688,200 円
地域イノベーション創出連携拠点整備事業(四国拠点の拡充)	483,714,000 円
南海トラフ地震モニタリングのための地下水等総合観測施設整備工事(大分県佐伯市地区)	296,700,000 円
ヘリウム液化機システム	174,952,381 円
極微構造露光装置	97,222,500 円
Cu用CMP装置	79,062,000 円
無冷媒希釈冷凍機システム	73,500,000 円
RFマグネトロンバス装置(C-7100GT)用RFエッチングチャンバー	

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	
ヘリウム液化機システム	
極微構造露光装置	
Cu用CMP装置	
無冷媒希釈冷凍機システム	
RFマグネトロンバス装置(C-7100GT)用RFエッチングチャンバー	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	2,387,664,102	2,459,156,543	-	2,378,314,306	-	2,468,506,339	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

投資有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
		非上場株式会社 ツシム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-
	非上場株式会社 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	計	19,896,000	-	19,896,000	-	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	関係会社株式 株式会社AIST Solutions	200,000,000	47,341,174	47,341,174	△152,658,826	-	
	計	200,000,000	47,341,174	47,341,174	△152,658,826	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,971,156,999	4,611,226,936	3,971,156,999	-	4,611,226,936	
損害賠償損失引当金	300,000,000	-	-	300,000,000	-	
計	4,271,156,999	4,611,226,936	3,971,156,999	300,000,000	4,611,226,936	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	15,970,357,002	1,570,649,242	17,541,006,244	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	1,142,558	57,217	1,199,775	1,142,558	57,217	1,199,775	※
未収金							
一般債権	41,760,050	5,060,852,531	5,102,612,581	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	108,023,343	31,794,094	139,817,437	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	120,599	120,599	-	120,599	120,599	※
計	16,121,282,953	6,663,473,683	22,784,756,636	1,142,558	177,816	1,320,374	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,380,938,467	1,924,110,278	693,843,796	27,611,204,949	
退職一時金に係る債務	26,380,938,467	1,924,110,278	693,843,796	27,611,204,949	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	26,380,938,467	1,924,110,278	693,843,796	27,611,204,949	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石棉障害予防規則に基づく除去費用等	372,741,929	100,837	-	372,842,766	第91特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
63,780,163,798	65,429,995,000	52,805,547,329	14,750,917,941	-	67,556,465,270	4,630,952,887	57,022,740,641

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	7,467,187,907	7,467,187,907 人件費:4,595,971,384、役務・工事・作業費: 973,800,422、消耗品費:1,074,442,045、その他: 822,974,056
	生命工学領域	4,205,172,044	4,205,172,044 人件費:2,680,158,409、役務・工事・作業費: 365,910,131、消耗品費:676,794,946、その他: 482,308,558
	情報・人間工学領域	6,055,079,066	6,055,079,066 人件費:3,945,673,940、役務・工事・作業費: 567,939,416、消耗品費:875,803,775、その他: 665,661,935
	材料・化学領域	6,366,160,763	6,366,160,763 人件費:4,276,314,464、役務・工事・作業費: 603,044,544、消耗品費:848,306,247、その他: 638,495,508
	エレクトロニクス・製造領域	6,193,359,198	6,193,359,198 人件費:3,818,553,399、役務・工事・作業費: 622,965,143、消耗品費:830,061,131、その他: 921,779,525
	地質調査総合センター	4,563,349,082	4,563,349,082 人件費:2,815,939,532、役務・工事・作業費: 754,714,531、消耗品費:530,539,449、その他: 462,155,570
	計量標準総合センター	4,980,038,141	4,980,038,141 人件費:3,442,674,469、役務・工事・作業費: 424,247,631、消耗品費:625,091,937、その他: 488,024,104
	研究マネジメント	6,941,820,352	6,908,052,627 人件費:3,816,356,870、役務・工事・作業費: 1,441,846,974、消耗品費:869,352,406、その他: 780,496,377
	法人共通	303,002,007	303,002,007 役務・工事・作業費:275,456,371、その他:27,545,636
期間進行基準による振替額	5,730,378,769	5,730,378,769	人件費:2,840,386,503、役務・工事・作業費: 751,062,384、消耗品費:122,400,282、その他: 2,016,529,600
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	52,805,547,329	52,771,779,604	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	1,246,942,842	建物:135,026,081、工具器具備品: 881,826,290、その他:230,090,471	-	
生命工学領域	1,259,649,138	建物:16,980,427、工具器具備品: 355,096,314、その他:887,572,397	-	
情報・人間工学領域	658,262,367	建物:49,292,624、工具器具備品: 465,540,485、その他:143,429,258	-	
材料・化学領域	1,083,310,783	建物:30,556,461、工具器具備品: 881,020,455、その他:171,733,867	-	
エレクトロニクス・製造領域	932,939,326	建物:95,119,290、工具器具備品: 616,186,617、その他:221,633,419	-	
地質調査総合センター	312,934,785	建物:41,769,151、工具器具備品: 159,431,633、その他:111,734,001	-	
計量標準総合センター	1,392,349,862	建物:50,688,313、工具器具備品: 919,171,609、その他:422,489,940	-	
研究マネジメント	6,930,740,568	建物:135,758,251、工具器具備品: 355,447,594、その他:6,439,534,723	-	
法人共通	933,788,270	建物:109,949,166、工具器具備品: 24,372,870、その他:799,466,234	-	
合計	14,750,917,941		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギー・環境領域	931,280,516	賞与引当金見返 : 863,286,635 退職給付引当金見返 : 67,993,881
生命工学領域	621,041,373	賞与引当金見返 : 534,886,446 退職給付引当金見返 : 86,154,927
情報・人間工学領域	495,730,375	賞与引当金見返 : 383,909,460 退職給付引当金見返 : 111,820,915
材料・化学領域	471,132,490	賞与引当金見返 : 414,740,481 退職給付引当金見返 : 56,392,009
エレクトロニクス・製造領域	414,937,952	賞与引当金見返 : 361,864,454 退職給付引当金見返 : 53,073,498
地質調査総合センター	305,656,029	賞与引当金見返 : 274,777,178 退職給付引当金見返 : 30,878,851
計量標準総合センター	427,926,497	賞与引当金見返 : 367,591,954 退職給付引当金見返 : 60,334,543
研究マネジメント	435,219,207	賞与引当金見返 : 343,964,114 退職給付引当金見返 : 91,255,093
法人共通	528,028,448	賞与引当金見返 : 396,417,475 退職給付引当金見返 : 131,610,973
合計	4,630,952,887	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	57,022,740,641	翌事業年度の研究開発等の活動資金とします(一部の研究マネジメントを除く)。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	57,022,740,641	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度施設整備費補助金	9,613,920,358	-	9,613,920,358	-	
計	9,613,920,358	-	9,613,920,358	-	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	20,913,000	-	4,360,000	-	-	16,553,000	
科学技術人材育成費補助金	550,000	-	-	-	-	550,000	
戦略的基盤技術高度化支援事業	52,615,969	-	2,335,789	-	-	50,280,180	
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	22,357,000	-	2,424,550	-	-	19,932,450	
福島県における再生可能エネルギー の導入促進のための支援事業費補助 金	395,884,462	-	137,102,292	-	-	258,782,170	
公益社団法人グローバルヘルス技術 振興基金(GHIT Fund)からの機関補助 金	29,113,126	-	-	-	-	29,113,126	
計	521,433,557	-	146,222,631	-	-	375,210,926	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,000)	(2)	(-)	(-)
	132,513	7	14,379	1
職 員	(9,489,373)	(3,115)	(-)	(-)
	30,390,027	2,906	790,728	94
合 計	(9,495,373)	(3,117)	(-)	(-)
	30,522,540	2,913	805,107	95

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。

(5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

	(単位:円)										
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	19,152,333,907	7,532,603,913	13,599,929,290	13,597,019,815	16,525,214,449	8,585,626,089	9,002,412,728	13,066,519,134	101,061,659,325	8,964,129,078	110,025,788,403
その他行政コスト											
減価償却相当額	3,009,595,105	1,376,946,421	1,434,061,653	2,227,837,503	2,897,997,204	1,089,309,978	1,754,776,839	506,139,406	14,296,664,109	583,294,372	14,879,958,481
減損損失相当額	10,941,247	5,005,827	5,213,466	8,099,203	10,535,539	3,960,138	6,379,412	1,840,048	51,974,880	2,120,541	54,095,421
除売却差額相当額	3,135,995	1,434,777	1,494,292	2,321,404	3,019,711	1,135,060	1,828,476	527,398	14,897,113	607,792	15,504,905
その他行政コスト合計	3,023,672,347	1,383,387,025	1,440,769,411	2,238,258,110	2,911,552,454	1,094,405,176	1,762,984,727	508,506,852	14,363,536,102	586,022,705	14,949,558,807
行政コスト	22,176,006,254	8,915,990,938	15,040,698,701	15,835,277,925	19,436,766,903	9,680,031,265	10,765,397,455	13,575,025,986	115,425,195,427	9,550,151,783	124,975,347,210
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,152,393,390	6,781,751,109	8,645,953,119	10,007,095,702	5,190,502,085	6,795,815,022	8,655,923,368	1,403,250,473	57,632,689,268	8,613,554,606	66,246,243,874
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,234,065,622	3,689,375,976	6,201,115,097	6,146,172,660	5,160,991,922	3,617,828,108	4,078,975,736	6,311,249,653	42,439,774,774	-	42,439,774,774
減価償却費	2,682,792,959	766,089,963	914,682,532	2,421,648,965	5,071,061,506	501,600,688	1,624,988,637	1,141,912,867	15,124,748,117	-	15,124,748,117
その他の研究業務費	9,181,495,726	3,071,013,917	6,466,907,568	5,005,312,071	6,286,212,047	4,456,002,887	3,199,154,371	5,344,643,014	43,010,741,601	-	43,010,741,601
一般管理費											
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,266,793,323	3,266,793,323
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,514,754	125,514,754
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,570,009,902	5,570,009,902
雑損											
関係会社株式評価損									152,658,826	-	152,658,826
計	19,098,344,307	7,526,479,856	13,582,685,197	13,573,133,696	16,518,265,475	8,575,431,683	8,903,118,744	12,950,464,360	100,727,923,318	8,962,317,979	109,690,241,297
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	7,467,187,907	4,205,172,044	6,055,079,066	6,366,160,763	6,193,359,198	4,563,349,082	4,980,038,141	6,941,820,352	46,772,166,553	6,033,380,776	52,805,547,329
資産売却運営費交付金戻入	965,159,814	410,679,891	498,548,705	689,759,368	762,676,466	391,943,952	982,821,836	355,493,051	5,057,083,083	752,623,172	5,809,706,255
物品受贈収益	107,464,878	90,948,198	109,026,294	347,899,562	255,271,527	32,800,809	200,250,800	2,452,013	1,146,114,081	2,389,672	1,148,503,753
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	663,457,545	663,457,545	-	663,457,545
研究収益	2,195,970,427	715,343,568	2,257,556,670	2,407,705,737	11,197,837,367	314,586,800	1,070,224,290	10,766,063,306	30,925,288,165	1,281,172,031	32,206,460,196
受託収益											
国及び地方公共団体 その他の団体	1,688,871,505	76,223,259	343,022,481	11,597,472	13,839,460	1,725,420,977	35,486,589	11,174,207	3,905,635,950	72,111,884	3,977,747,834
その他の団体	7,773,314,084	1,263,511,441	3,711,890,706	3,091,380,329	2,855,131,675	838,414,724	824,055,746	799,243,736	21,156,942,441	1,258,562,428	22,415,504,869

	(単位:円)										
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
補助金等収益	353,050,618	96,033,023	33,126,502	10,673,661	52,493,140	1,623,647	125,323,947	2,036,941	674,361,479	6,950,526	681,312,005
寄附金収益	25,874,517	2,042,418	1,118,245	4,543,876	85,586	4,140,126	87,726	94,146	37,986,640	-	37,986,640
賞与引当金見返に係る収益	672,639,204	404,161,885	491,797,480	604,685,175	511,770,840	406,991,588	524,337,728	541,705,388	4,158,089,288	380,942,501	4,539,031,789
退職給付引当金見返に係る収益	324,211,566	99,399,403	22,010,349	26,587,494	△37,120,290	145,501,174	△57,795,034	1,488,488,398	2,011,283,060	△95,831,832	1,915,451,228
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物及び物件賃付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,973,249
その他	-	124,909	-	-	-	-	-	118,182	243,091	789,950,313	770,193,404
計	21,573,744,520	7,363,640,039	13,523,176,488	13,560,993,437	21,805,344,969	8,424,772,879	8,684,831,769	21,572,147,285	116,508,651,376	10,517,224,720	127,025,876,096
事業損益	2,475,400,213	△162,839,817	△59,508,699	△12,140,259	5,287,079,494	△150,658,804	△218,286,975	8,621,682,905	15,780,728,058	1,554,906,741	17,335,634,799
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	53,989,600	6,124,057	17,244,093	23,886,119	6,948,974	10,194,406	99,293,984	112,846,275	330,527,508	1,251,835	331,779,343
固定資産減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,208,499	3,208,499	362,068	3,570,557
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,206	197,206
計	53,989,600	6,124,057	17,244,093	23,886,119	6,948,974	10,194,406	99,293,984	116,054,774	333,736,007	1,811,099	335,547,106
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	2,132,224	983,528	1,567,032	7,631,640	770,373	485,953	4,391,704	40,172,190	58,134,644	1,613,893	59,748,537
資産見返物品受贈額戻入	1,203,362	1,914,705	3,765,669	5,258,901	3,090,166	4	685,245	1	15,918,053	-	15,918,053
資産見返承継受贈額戻入	29	19	5	23	24	12	34	1	147	-	147
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	5	-	-	626,788	626,793	-	626,793
損害賠償損失引当金戻入	300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	300,000,000	-	300,000,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,225,547	16,225,547
計	303,335,615	2,898,252	5,332,706	12,890,564	3,860,568	485,959	5,076,983	40,798,980	374,679,637	17,839,440	392,519,077
当期純損益	2,724,746,228	△166,065,622	△71,420,086	△23,135,814	5,283,991,088	△160,367,241	△312,503,976	8,546,427,111	15,821,671,688	1,570,935,082	17,392,606,770
目的積立金取崩額	180,169,101	33,633,707	84,081,585	138,345,655	149,883,501	24,858,795	61,309,197	231,856,196	904,137,737	23,400,168	927,537,905
当期総損益	2,904,915,329	△132,431,915	12,661,499	115,209,841	5,433,874,589	△135,508,446	△251,194,779	8,778,283,307	16,725,809,425	1,594,335,250	18,320,144,675

(単位:円)											
	エネルギー・環境領域	生命工学領域	情報・人間工学領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・製造領域	地質調査総合センター	計量標準総合センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
V 総資産											
現金及び預金	16,950,617,348	7,707,478,130	7,586,079,095	11,990,881,396	15,619,779,820	5,608,810,323	9,701,807,188	5,230,754,432	80,396,207,732	59,795,572,172	59,795,572,172
建物	2,352,690,229	583,648,112	616,787,989	954,288,526	1,311,633,221	4,370,747,629	789,584,305	379,377,215	11,358,757,226	22,590,039,654	102,986,247,386
構築物	8,033,243,262	639,868,835	572,861,350	949,439,463	1,209,512,116	445,775,430	740,129,312	279,351,732	12,870,181,500	2,720,254,056	14,079,011,282
機械及び装置	8,199,043,942	2,860,752,255	1,907,782,489	9,068,970,645	15,808,645,625	1,131,718,388	3,386,982,933	11,838,831,156	54,202,727,433	3,586,517,429	16,456,698,929
工具器具備品	21,532,544,615	9,851,537,585	10,260,180,719	15,939,337,428	20,734,107,667	7,793,621,129	12,554,841,268	3,754,411,354	102,420,581,765	991,629,478	55,194,356,911
土地	12,204,698,116	3,080,742,882	6,335,614,348	6,744,692,638	6,103,674,300	5,456,341,946	3,528,373,264	9,088,200,058	52,522,337,552	4,136,475,913	106,557,057,678
その他	69,272,837,512	24,724,027,799	27,279,305,990	45,647,610,096	60,787,352,749	24,807,014,845	30,701,718,270	30,550,925,947	313,770,793,208	20,090,439,539	72,612,777,091
計											427,681,721,449

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

- エネルギー・環境領域
創エネルギー技術(太陽光発電、風力発電等)、蓄エネルギー技術(水素、電池等)、省エネルギー技術(パワーエレクトロニクス、熱利用等)及びそれらを統合するシステム化技術並びに産業・環境の共生に向けた資源循環、LCA、リスク評価等の技術開発を推進しております。
- 生命工学領域
高度分析技術を基礎とした医療基盤技術及びバイオものづくり技術からなるプラットフォームを形成し、生命機序を視野に入れた、医療機器・ヘルスケア、再生・オミックス医療、医用物質製造及び高機能生物生産に資する研究開発をしております。
- 情報・人間工学領域
人工知能(AI)技術、サイバーフィジカルシステム技術の開発に加え、ライフスペースを拡大するモビリティ技術の開発、他領域との連携により、少子高齢化を中心に社会課題解決に貢献する技術の開発及び、デジタル・サービスに関する標準化とデータ連携基盤の整備を中心とした目的基礎研究を推進しております。
- 材料・化学領域
資源の高度利用技術とシステム評価技術、ナノマテリアル技術、スマート化学生産技術、革新材料技術の開発をしております。さらに、海洋プラスチック等の生分解性物質や機能性材料の評価技術等に関する標準化を推進しております。
- エレクトロニクス・製造領域
高性能かつ超低消費電力の情報処理技術、大容量データを送延かつ高エネルギー効率で伝送する情報通信技術、多種多様なデータの収集を可能にするセンシング技術基盤等の研究開発を行うとともに、社会や産業の多様なニーズに対応する設計・製造技術の研究開発をしております。また、量子コンピュータ・レーシング等の次世代コンピュータ技術や新機能材料の開発等の目的基礎研究を行っております。
- 地質調査総合センター
日本で唯一の「地質の調査」のナショナルセンターとして、知的基盤整備計画に基づく地質情報の整備、地質情報の管理と社会への活用促進及び国際連携、協力を中長期的視点に立て進めております。また、社会課題の解決に向けた環境保全と開発・利用の調和を実現する環境評価等技術の開発及び強靱な国土と社会の構築に資する地質情報整備と地質の評価、産業競争力強化に向けた産業利用に資する地質の評価を行っております。
- 計量標準総合センター
国の知的基盤整備計画に基づく計量標準の開発と供給及び計量法に係る業務を着実に実施しつつ、計量標準の効果的な活用に向け、計量標準トレーサビリティシステムの高度化、産業標準の確立を含む適合性評価基盤の構築を進めております。さらに、次世代の計量標準や将来の橋渡しに繋がる基盤的、革新的な計測技術シーズの創出及び社会課題の解決を実現する各種計測技術の開発をしております。
- 研究マネジメント
ブランディング・広報部、イノベーション人材部、研究戦略企画部、企画本部及び量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターにおける業務を行っております。
- (3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。
事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。
- (4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産及び現預金です。
- (5) 前中長期目標間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:180,169,101円、生命工学領域:33,633,707円、情報・人間工学領域:84,081,585円、材料・化学領域:138,345,655円、エレクトロニクス・製造領域:149,883,501円、地質調査総合センター:24,858,795円、計量標準総合センター:61,309,197円、研究マネジメント:231,856,196円、法人共通:23,400,168円です。
- (6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法
各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政府サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金	(2,008,985) 601,513	1,220	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(50,695) 15,456	10	
学術変革領域研究(A)	(119,659) 37,178	35	
学術変革領域研究(B)	(39,230) 9,819	12	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(2,000) 600	1	
基盤研究(A)	(197,091) 61,632	101	
基盤研究(B)	(764,019) 231,377	383	
基盤研究(C)(基金分)	(233,395) 69,222	313	
基盤研究(S)	(166,719) 49,299	33	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	(35,233) 12,993	16	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	(84,572) 30,023	73	
若手研究(基金分)	(192,014) 60,430	157	
若手研究(B)(基金分)	(245) -	-	
特別研究促進費(基金分)	(2,671) 820	3	
研究活動スタート支援(基金分)	(30,052) 10,331	33	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表)	(500) -	-	
特別研究員奨励費(基金分)	(25,601) 7,036	19	
特別研究員奨励費	(104) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	(21,983) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	(32,492) 2,933	14	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)以降採択分)(基金分)	(734) 504	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)採択分)(基金分)	(3,303) 990	7	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(3,773) -	-	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)(基金分)	(2,745) 870	6	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金分)	(155) -	-	
厚生労働省科学研究費補助金	(7,422) 2,337	4	
合 計	(2,016,407) 603,850	1,224	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	135,348	
普通預金	57,795,436,824	
定期預金	2,000,000,000	
合計	59,795,572,172	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	11,949,440,501	
株式会社AIST Solutions	1,393,538,752	
先端システム技術研究組合	787,679,500	
経済産業省	782,197,036	
株式会社レゾナック	300,565,359	
技術研究組合 光電子融合基盤技術研究所	277,706,000	
福島国際研究教育機構	266,733,845	
ティーイーアイソリューションズ株式会社	247,415,793	
原子力規制庁	210,806,829	
株式会社三菱総合研究所	208,389,331	
技術研究組合最先端半導体技術センター	139,984,900	
その他	976,548,398	
合計	17,541,006,244	

未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	5,021,761,358	
その他	80,851,223	
合計	5,102,612,581	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

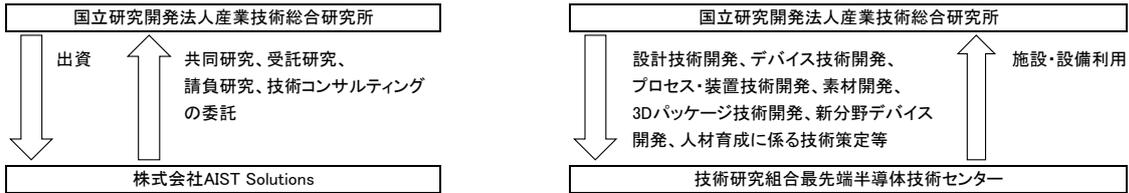
相手先	金額	摘要
株式会社九電工	4,619,510,500	
富士通株式会社	1,222,647,622	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	1,065,892,447	
ラムリサーチ合同会社	810,678,000	
SBテクノロジー株式会社	527,013,320	
理科研株式会社	450,192,287	
株式会社日立プラントサービス	406,967,000	
日立造船株式会社	357,643,690	
東京電力エナジーパートナー株式会社	345,710,961	
株式会社東京精密	321,862,200	
住鉱資源開発株式会社	290,554,000	
株式会社池田理化	289,607,518	
株式会社乃村工藝社	285,549,000	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	253,690,241	
株式会社三社電機製作所	234,634,767	
北野精機株式会社	220,000,000	
株式会社イズミ・コンストラクション	189,062,170	
ヤマト科学株式会社	162,039,350	
ネットワンシステムズ株式会社	148,610,897	
株式会社巴商会	148,423,765	
ヤトロ電子株式会社	143,527,036	
株式会社野村総合研究所	138,129,028	
国立大学法人東京大学	130,898,101	
アイテックサイエンス株式会社	127,612,335	
TMES株式会社	115,173,999	
三菱冷熱株式会社	111,996,500	
長州産業株式会社	107,800,000	
三菱電機ソフトウェア株式会社	103,395,758	
ボンドテック株式会社	100,094,500	
その他	9,388,676,217	
合計	22,817,593,209	

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

(1) 名称、業務の概要、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和6年3月31日現在の役員の氏名 (当法人での最終役職名)*は非常勤
株式会社 AIST Solutions	産総研の研究開発の成果の民間事業者への移転、産総研の研究成果の活用促進に資する共同研究開発等の企画及びあつせん、並びに必要な研究開発を行います。	特定関連会社	代表取締役社長 逢坂 清治 専務取締役 関口 智嗣(元 執行役員) 社外取締役 江口 祥一郎* 社外取締役 片岡 隆一(現 理事)* 監査役 佐治 誠*
技術研究組合最先端 半導体技術センター	短TAT (Turn-Around-Time)かつ2nmノード以細の半導体の設計・デバイス・製造・装置/材料技術に関する戦略を策定するとともに、これらに関する試験研究を実施します。	関連公益法人	理事長 東 哲郎 専務理事 金丸 正剛(元 副理事長) 理事 中野 隆志(現 次長)* 理事 花方 信孝* 理事 松尾 浩道*

(2) 特定関連会社及び関連公益法人と当法人の取引の関連図



(3) 特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失
株式会社 AIST Solutions	5,870,453,245	5,823,112,071	100,000,000	100,000,000	4,005,062,369	△ 120,640,248	△ 152,658,826	△ 152,658,826

関連公益法人 (単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支差額
技術研究組合最先端 半導体技術センター	249,379,826	217,246,682	32,133,144	256,920,381	232,939,581	23,980,800

(注)技術研究組合法には収支計算書の作成義務がないため作成しておりません。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人の基本財産等の状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	所有株式数	取得価額	当期損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額
株式会社 AIST Solutions	20,000株	200,000,000	△ 152,658,826	47,341,174

関連公益法人 (単位:円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄付金	会費、負担金等
技術研究組合最先端 半導体技術センター	-	-	10,000,000

(5) 特定関連会社及び関連公益法人との取引の状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	債権債務の明細		総売上高	当法人の発注等に係る金額及び割合		内訳			
						競争契約等		随意契約	
	科目	金額		金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社 AIST Solutions	売掛金	1,368,042,781	4,005,062,369	638,240,000	15.9%	-	-	638,240,000	100.0%
	未収金	11,436,143							
	長期未収金	300,000,000							
	買掛金	-							
	預り金	1,803,531,542							
	未払金	600,000							
未払費用	-								

(注)上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		事業収入	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳			
	科目	金額		金額	割合	競争契約等		随意契約	
						金額	割合	金額	割合
技術研究組合最先端 半導体技術センター	売掛金 未収金 長期未収金 買掛金 預り金 未払金 未払費用	139,984,900	256,920,381	10,000,000	3.9%	-	-	10,000,000	100.0%

(注)上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(6) 関連公益法人の正味財産について

技術研究組合法には正味財産増減計算書の作成義務がないため作成しておりません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和6年6月25日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

荻 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊丹亮資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

根津 順一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（第20期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事

の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第23期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第20期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第19期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第20期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	61,800,000,000	65,429,995,000	3,629,995,000	(注1)
うち エネルギー・環境領域	9,981,051,000	10,109,357,226	128,306,226	
生命工学領域	4,949,828,000	4,409,595,708	△540,232,292	
情報・人間工学領域	7,044,835,000	7,503,775,934	458,940,934	
材料・化学領域	7,258,501,000	8,121,769,133	863,268,133	
エレクトロニクス・製造領域	7,537,738,000	8,095,156,981	557,418,981	
地質調査総合センター	5,544,259,000	4,629,586,023	△914,672,977	
計量標準総合センター	6,821,632,000	5,453,018,089	△1,368,613,911	
研究マネジメント	7,291,589,000	10,804,997,094	3,513,408,094	
法人共通	5,370,567,000	6,302,738,812	932,171,812	
施設整備費補助金	-	9,613,920,358	9,613,920,358	(注2)
うち エネルギー・環境領域	-	4,777,764,564	4,777,764,564	
生命工学領域	-	958,646,451	958,646,451	
情報・人間工学領域	-	64,112,880	64,112,880	
材料・化学領域	-	1,184,297,072	1,184,297,072	
エレクトロニクス・製造領域	-	58,729,356	58,729,356	
地質調査総合センター	-	870,043,896	870,043,896	
計量標準総合センター	-	60,197,590	60,197,590	
研究マネジメント	-	1,640,128,549	1,640,128,549	
法人共通	-	-	-	
受託収入	23,104,938,000	29,465,051,142	6,360,113,142	(注3)
うち エネルギー・環境領域	5,065,009,000	10,112,143,451	5,047,134,451	
生命工学領域	1,876,119,000	1,497,750,676	△378,368,324	
情報・人間工学領域	4,912,501,000	4,597,600,948	△314,900,052	
材料・化学領域	2,798,206,000	3,539,437,512	741,231,512	
エレクトロニクス・製造領域	3,252,503,000	3,124,714,345	△127,788,655	
地質調査総合センター	3,067,905,000	3,110,547,870	42,642,870	
計量標準総合センター	1,197,815,000	880,486,007	△317,328,993	
研究マネジメント	208,282,000	1,138,677,743	930,395,743	
法人共通	726,598,000	1,463,692,590	737,094,590	
その他収入	13,905,823,000	35,441,889,281	21,536,066,281	(注3)
うち エネルギー・環境領域	3,042,806,000	2,026,448,607	△1,016,357,393	
生命工学領域	1,146,081,000	507,802,358	△638,278,642	
情報・人間工学領域	2,341,492,000	729,517,193	△1,611,974,807	
材料・化学領域	1,966,858,000	1,330,157,767	△636,700,233	
エレクトロニクス・製造領域	1,583,557,000	15,912,529,513	14,328,972,513	
地質調査総合センター	506,957,000	242,150,156	△264,806,844	
計量標準総合センター	1,267,065,000	561,402,725	△705,662,275	
研究マネジメント	1,388,357,000	12,433,846,854	11,045,489,854	
法人共通	662,650,000	1,698,034,108	1,035,384,108	
計	98,810,761,000	139,950,855,781	41,140,094,781	
支出				
業務経費	69,672,606,000	101,660,971,648	31,988,365,648	(注3)
うち エネルギー・環境領域	13,023,857,000	12,915,912,161	△107,944,839	
生命工学領域	6,095,909,000	7,052,480,681	956,571,681	
情報・人間工学領域	9,386,327,000	9,853,987,634	467,660,634	
材料・化学領域	9,225,359,000	10,607,539,740	1,382,180,740	
エレクトロニクス・製造領域	9,121,295,000	19,729,527,448	10,608,232,448	
地質調査総合センター	6,051,216,000	5,561,378,139	△489,837,861	
計量標準総合センター	8,088,697,000	8,053,394,685	△35,302,315	
研究マネジメント	8,679,946,000	27,886,751,160	19,206,805,160	
施設整備費	-	8,385,695,591	8,385,695,591	(注2)
うち エネルギー・環境領域	-	4,754,438,784	4,754,438,784	
生命工学領域	-	875,365,918	875,365,918	
情報・人間工学領域	-	434,415,108	434,415,108	
材料・化学領域	-	1,141,897,527	1,141,897,527	
エレクトロニクス・製造領域	-	41,235,213	41,235,213	
地質調査総合センター	-	570,898,212	570,898,212	
計量標準総合センター	-	42,266,094	42,266,094	
研究マネジメント	-	525,178,735	525,178,735	
法人共通	-	-	-	
受託経費	22,378,340,000	27,460,923,837	5,082,583,837	(注3)
うち エネルギー・環境領域	5,065,009,000	10,400,002,559	5,338,993,559	
生命工学領域	1,876,119,000	1,465,192,503	△410,926,497	
情報・人間工学領域	4,912,501,000	4,365,855,810	△546,645,190	
材料・化学領域	2,798,206,000	3,416,296,152	618,090,152	
エレクトロニクス・製造領域	3,252,503,000	3,146,063,487	△106,439,513	
地質調査総合センター	3,067,905,000	2,856,426,341	△211,478,659	
計量標準総合センター	1,197,815,000	968,342,144	△229,472,856	
研究マネジメント	208,282,000	838,744,841	630,462,841	
間接経費	6,759,815,000	9,451,410,960	2,691,595,960	(注4)
計	98,810,761,000	146,959,002,036	48,148,241,036	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 決算金額にのみ令和5年度補正予算(3,279,995,000円)及び令和5年度科学技術イノベーション創造推進費(350,000,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:9,613,920,358円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注4) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和5年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,981,051,000	10,109,357,226	128,306,226	
施設整備費補助金	-	4,777,764,564	4,777,764,564	(注1)
受託収入	5,065,009,000	10,112,143,451	5,047,134,451	(注2)
その他収入	3,042,806,000	2,026,448,807	△1,016,357,393	(注2)
計	18,088,866,000	27,025,713,848	8,936,847,848	
支出				
業務経費	13,023,857,000	12,915,912,161	△107,944,839	
施設整備費	-	4,754,438,784	4,754,438,784	(注1)
受託経費	5,065,009,000	10,404,002,559	5,338,993,559	(注2)
計	18,088,866,000	28,074,353,504	9,985,487,504	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:4,777,764,564円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,949,828,000	4,409,595,708	△540,232,292	(注1)
施設整備費補助金	-	958,646,451	958,646,451	(注2)
受託収入	1,876,119,000	1,497,750,676	△378,368,324	(注1)
その他収入	1,146,081,000	507,802,358	△638,278,642	(注1)
計	7,972,028,000	7,373,795,193	△598,232,807	
支出				
業務経費	6,095,909,000	7,052,480,681	956,571,681	(注1)
施設整備費	-	875,365,918	875,365,918	(注2)
受託経費	1,876,119,000	1,465,192,503	△410,926,497	(注1)
計	7,972,028,000	9,393,039,102	1,421,011,102	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:958,646,451円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,044,835,000	7,503,775,934	458,940,934	(注1)
施設整備費補助金	-	64,112,880	64,112,880	(注2)
受託収入	4,912,501,000	4,597,600,948	△314,900,052	
その他収入	2,341,492,000	729,517,193	△1,611,974,807	(注3)
計	14,298,828,000	12,895,006,955	△1,403,821,045	
支出				
業務経費	9,386,327,000	9,853,987,634	467,660,634	
施設整備費	-	434,415,108	434,415,108	(注2)
受託経費	4,912,501,000	4,365,855,810	△546,645,190	(注3)
計	14,298,828,000	14,654,258,552	355,430,552	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和5年度科学技術イノベーション創造推進費(350,000,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:64,112,880円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和5年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,258,501,000	8,121,769,133	863,268,133	(注1)
施設整備費補助金	-	1,184,297,072	1,184,297,072	(注2)
受託収入	2,798,206,000	3,539,437,512	741,231,512	(注1)
その他収入	1,966,858,000	1,330,157,767	△636,700,233	(注1)
計	12,023,565,000	14,175,661,484	2,152,096,484	
支出				
業務経費	9,225,359,000	10,607,539,740	1,382,180,740	(注1)
施設整備費	-	1,141,897,527	1,141,897,527	(注2)
受託経費	2,798,206,000	3,416,296,152	618,090,152	(注1)
計	12,023,565,000	15,165,733,419	3,142,168,419	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:1,184,297,072円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,537,738,000	8,095,156,981	557,418,981	
施設整備費補助金	-	58,729,356	58,729,356	(注1)
受託収入	3,252,503,000	3,124,714,345	△127,788,655	
その他収入	1,583,557,000	15,912,529,513	14,328,972,513	(注2)
計	12,373,798,000	27,191,130,195	14,817,332,195	
支出				
業務経費	9,121,295,000	19,729,527,448	10,608,232,448	(注2)
施設整備費	-	41,235,213	41,235,213	(注1)
受託経費	3,252,503,000	3,146,063,487	△106,439,513	
計	12,373,798,000	22,916,826,148	10,543,028,148	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:58,729,356円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,544,259,000	4,629,586,023	△914,672,977	(注1)
施設整備費補助金	-	870,043,896	870,043,896	(注2)
受託収入	3,067,905,000	3,110,547,870	42,642,870	
その他収入	506,957,000	242,150,156	△264,806,844	(注1)
計	9,119,121,000	8,852,327,945	△266,793,055	
支出				
業務経費	6,051,216,000	5,561,378,139	△489,837,861	
施設整備費	-	570,898,212	570,898,212	(注2)
受託経費	3,067,905,000	2,856,426,341	△211,478,659	
計	9,119,121,000	8,988,702,692	△130,418,308	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:870,043,896円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和5年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,821,632,000	5,453,018,089	△1,368,613,911	(注1)
施設整備費補助金	-	60,197,590	60,197,590	(注2)
受託収入	1,197,815,000	880,486,007	△317,328,993	(注1)
その他収入	1,267,065,000	561,402,725	△705,662,275	(注1)
計	9,286,512,000	6,955,104,411	△2,331,407,589	
支出				
業務経費	8,088,697,000	8,053,394,685	△35,302,315	
施設整備費	-	42,266,094	42,266,094	(注2)
受託経費	1,197,815,000	968,342,144	△229,472,856	(注1)
計	9,286,512,000	9,064,002,923	△222,509,077	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:60,197,590円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【研究マネジメント】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,291,589,000	10,804,997,094	3,513,408,094	(注1)
施設整備費補助金	-	1,640,128,549	1,640,128,549	(注2)
受託収入	208,282,000	1,138,677,743	930,395,743	(注3)
その他収入	1,388,357,000	12,433,846,854	11,045,489,854	(注3)
計	8,888,228,000	26,017,650,240	17,129,422,240	
支出				
業務経費	8,679,946,000	27,886,751,160	19,206,805,160	(注3)
施設整備費	-	525,178,735	525,178,735	(注2)
受託経費	208,282,000	838,744,841	630,462,841	(注3)
計	8,888,228,000	29,250,674,736	20,362,446,736	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和5年度補正予算(3,279,995,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分:1,640,128,549円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【法人共通】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,370,567,000	6,302,738,812	932,171,812	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	728,598,000	1,463,692,590	737,094,590	(注1)
その他収入	662,650,000	1,698,034,108	1,035,384,108	(注1)
計	6,759,815,000	9,464,465,510	2,704,650,510	
支出				
施設整備費	-	-	-	
間接経費	6,759,815,000	9,451,410,960	2,691,595,960	(注2)
計	6,759,815,000	9,451,410,960	2,691,595,960	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。